

市政懇談会（地区車座座談会）

SHIMODAまちづくりミー

ティング）を開催しました

問合せ先 企画課秘書広報係（河内庁舎2階） ☎22212



昨年10月2日～11月2日までの期間において、地域の現状や課題等について話し合う「地区車座座談会」を市内6地区で開催したほか、子育てや防災等のテーマ別と市政全般について意見を伺う「SHIMODAまちづくりミーティング」を市民文化会館で5回開催し、市民の皆さまと市政に関する意見交換、質疑応答を行いました。

子育て・教育
Q 人口減少に伴い、小学校の統合や選択制を考えているか。
A 市の母体も小さいこともあり、現在のところは考えていないが、中学生が1学年130人前後、幼保の子どもが70～80人程度、0歳児は66人（令和6年10月12日時点）と聞いている。今後、1つの選択肢として選択制も考えられる。
Q 市内の産科が無くなると里帰り出産ができない。持続させることはできないか。
A 子どもが少なくなっている現状から、経営として成り立たなくなってしまう。そもそも

も結婚をしない人が非常に増えている。多様性の時代ではあるが、結婚もいいものだというメッセージを出すことも大事だと思っている。また、ここで育てたいと思ってもらうことも非常に重要と考えており、この地域でも充足した教育を受けることができる環境を作らなければいけない。市としてもグローバルCITYなど、いろいろなことにチャレンジをしている段階。こうしたらいいという意見があったら教えていただきたい。
Q こども園が1つになると議会で答弁していたが、具体的に決まっているのか。
A 現在、0歳児と1歳児は定員いっぱい状態であり、施設改修等、受入体制を検討している。庁舎完成予定の令和8年度に合わせたいと思っているが、現実問題として難しい。できるだけ早くと思っている。
Q 大人も楽しく学べる学習の場があるといいと思うが、そういったものはすでにあるのか。
A 高齢の方には寿大学、葵学園を行っていたが、以前に比べて機会が減っていると感じている。要望があったことを生涯学習課とも共有していく。

防災・環境
Q 津波避難タワーの設置について、市の考えを教えてください。
A 能登半島地震を踏まえ、津波避難タワーの必要性について検討していきたい。
Q 避難路は狭い階段を上ることになるが、ブロック塀や家屋に囲まれている。避難路を調査し、整備していただけないか。
A 令和7年度末でTOUKAI10が終了予定であることから、ダイレクトメールで無料耐震診断の利用を呼びかけている他、テレビCMや県職員とともに市職員が地域を回って耐震化を促している。また、避難路の整備については、自主防災会からの申請により、同会が行う整備について補助している。自主防災会を中心にお話をしていきたい。
Q 災害時に旅館等の宿泊施設を使用できるか。
A 観光客については、基本的に災害が発生したらいかなる手段を使っても帰っていただくことになる。下田温泉旅館組合の加盟ホテル14施設と、福祉避難所として利用することを県と共同で協定を結んでおり、使用することができる。

Q 防災備蓄品は、旧白浜幼稚園に集中されているのではないかとと思うが、分散する必要はあるのではないか。
A 当年度買う備蓄品は旧白浜幼稚園に備蓄しているが、そこから各防災倉庫へ分散して順次入れ替えを行っており、認定こども園などにも保管している。

Q 広域ごみ処理施設の完成までは現施設は維持されるのか。
A 現状を維持する。ただし、施設を使いながら建設をすることになるため、ペットボトルやビン等を分別する高台にある施設を仮設で先行移転し、そこに焼却施設を建設し、建設後、現焼却施設を解体して資源化施設を建設する計画。

Q 山の土砂崩れ対策について、市の対策を教えてください。
A 森林環境譲与税を活用して対策する方法があるが、すべての木を間伐、伐採することは難しい。道路に木が落ちそうであれば、道路管理者の特権として除去することができる。

Q 山の地権者が不明なことが多く山が荒れている。
A これについても森林環境譲与税を有効に活用した整備を検討している。計画を策定し、お示しができればと思う。

観光・産業

Q 飲食店でクレジットカードが使えない、深夜のタクシーがないという声を聴くが、補助等を市は考えているか。
A 市の財政が厳しい中で、全てを市が支援するのは難しい。スタートアップ支援など部分的なことはできるかもしれない。タクシー会社には物価高騰補助金を支給している。会社からは担い手不足が深刻であり、提供したくても提供が難しいとの回答を受けている。市としても解決策を模索している。

Q 磯焼けで海藻が激減している。市として支援できないか。
A 県伊豆分場や漁協と連携をしながら取り組んでいる。今年度は白浜地区で委託したブダイ駆除等を実施している。

Q 9月、10月の海も温暖で楽しめるという情報発信を市や観光協会ができるのではないか。
A 「新しい観光」や「新しいビーチリゾート」のご提案ではないかと思っている。柔軟に検討してチャレンジしていきたいと考えているが、地域の方々の理解も必要になる。皆さんの意見を広く聴きながら進めていきたい。

Q 市だけではなく観光協会、商工会議所、事業者が集まって意見交換をする場を設けてほしい。
A 市は「新しい観光」を模索しているが、これは数ではなく、付加価値の高い観光のこと。皆さんと考えていきたい。また、第2次下田市観光まちづくり推進計画が基本的な戦略としてあり、中間の見直しや振り返りを含め次期計画の策定準備に入っている。その前段としてワークショップを予定しており、関係者と意見交換をしつつ情報共有を図りたい。

Q 商工会議所等の組織に加入していない観光業者でも情報共有できる場を設けてほしい。
A 現在様々な発信方法を試行錯誤している。皆さんから効果的な発信方法についてご教示いただきたい。

Q 「新しい観光」として山、農業、林業にも目を向け、体験型の観光を創出することができないのではないか。
A 地域おこし協力隊の隊員として農業振興部門に1名採用を予定している。当該隊員とJA、農家の方々と連携して新たなネットワークづくりや農作物の販路拡大など一緒に考えていきたい。

その他

Q 空き家を空き地にする中で防災上のメリットがある場合は、税制上の優遇措置をするなどできないか。
A 類似した優遇措置を導入している自治体（佐賀市）もある。この場で導入するとは言えないが、貴重な御意見に感謝する。

Q 伊豆縦貫自動車道に対してどのような対応をしていくのか。
A 新しい知事になり、知事とともに国交省に要望を行った。伊豆半島の首長が一体となって要望を行っている。

Q 市は色々な事をやっているが知られていない。広報力が弱いと感じている。
A InstagramやFacebookなどのSNSも活用しているが、市の施策を伝えることが必要であり、伝わるような広報をしていきたい。

Q 旧下田グランドホテルについて、どの程度進んでいるのか。
A 現在、基本構想を策定中。災害時に活用ができるよう、解体後は防災公園（一時避難所）としての活用を予定しており、それによって、春日山遊歩道などを活用して指定避難所に逃げられるようにしたい。

Q 人口減少に歯止めをかけるための将来像があるか。
A 働く場所を選ばないICT産業等の新たな産業を誘致することで子どもたちが戻って来られる環境をつくっていきたいと考えている。また、令和4年度に始めた空き店舗等活用事業補助金を活用した出店が進んでおり、令和4年度に5件、令和5年度には10件、令和6年度現在20件の申請がされており、まさに新たな活気が生まれている。

Q 区の役員を引き受けてくれる人がいない。市はどのように考えているのか。
A どの地区も同様の声をいただいている。全国的な問題であるため、様々な自治体の調査などを行っているが、決定打がない状況。業務の軽減などささやかな所は進めているが、直接的な問題の解決には至っていない。引き続き、先進事例を調べて進めていく。



全文はこちらから